



第67期 報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

株式会社協和日成

■ 企業スローガン

私たちは常に進化する強い意志を持ち、
心一つにして一流に向かい羽ばたき続けます。

■ コーポレートシンボル



● 青：技術力 ● 緑：環境 ● 赤：情熱

2つの翼は環境と技術力、お客様と協和日成を象徴し、ともにより良い明日に向かって成長してゆく姿を表現しています。

また、赤い円は情熱とエネルギーを表し、マークは全体として「人」の形を連想させます。常に人々の暮らしを支える協和日成が、社員一人ひとりの力を結集し、新しい時代を切り拓いてゆく姿勢をアピールしています。

■ 企業理念

存在意義『豊かな暮らしのために』

私たちは、安心と心地よさを提供し、豊かな未来のためにライフラインを支え、社会に貢献します。

経営姿勢『お客様から選ばれ続けるために』

確かな技術と品質でお客様に安心をお届けし、社員が安心して働ける職場環境をつくります。

きめ細かな感性でお客様の信頼に応え、ひとを尊重しお互いを信頼し合える企業風土をつくります。

行動規範『羽ばたき続けるために』

私たちは常に感性を磨き、感じ・考え、自ら行動します。

■ 企業ビジョン

たゆまぬ研鑽を行い、優れた人間力と高い現場力でサービスを提供する真の総合設備工事会社を目指します。

■ 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第67期の報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、2014年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、年度中盤までは個人消費や生産など一部に弱い動きが見られましたが、その後は米国をはじめとした堅調な海外の景気動向を背景に、日銀による金融緩和策や政府の経済財政政策による安定した円相場に支えられ、輸出が弱含みながらも持ち直してきたことに伴い、輸出産業を中心に企業収益が改善し、関連して設備投資についても増加の動きが見られるようになりました。また、原油価格の下落に伴う内需の拡大とも相まって、雇用情勢の改善や賃金所得底上げの動きが鮮明になるなど、個人消費も底堅さが戻り、秋以降は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、不動産・建設業界におきましては、消費税率引き上げ後の反動減により、新設住宅着工戸数は前年度を下回る水準となりましたが、住宅ローン減税やすまい給付金制度など政府による各種住宅取得支援策や、相続税の改定に備えた賃貸住宅市場が下支えとなり、年度後半からはわずかながら回復の兆しが見受けられるようになりました。また、公共投資につきましては、東日本大震災の復興関連事業や国土強靱化基本計画に関連した防災・減災保全対策事業などが堅調に推移したほか、民間設



代表取締役社長

北村真隆

備投資についても増加傾向で推移いたしました。一方で、人手不足に伴う人件費の高騰など建設コストは押し上げ圧力が高まっており、入札不調や着工遅延が懸念されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

また、エネルギー業界におきましては、東日本大震災を契機に、国の中長期的なエネルギー政策の指針となる新たなエネルギー基本計画において、天然ガスは重要なエネルギー源として引き続き高い期待が寄せられる一方で、小売全面自由化を柱とする改正電気事業法が成立し、電力事業における新規参入や業界の枠を超えた提携の動きが広がるなかで、ガスシステム改革の議論が進展し、都市ガス事業においても電力と同様に小売全面自由化の実施が閣議決定されるなど、エネルギー業界を取り巻く環境は大きく変化しつつあります。

さて、当社グループのこの1年を振り返りますと、その他事業において消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を大きく受けましたが、建築・土木工事業においては東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事は引き続き厳しい受注環境を強いられたものの、新築建物に関連した給排水衛生設備工事および工場施設関連の営繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、安定した受注を確保することができました。また、ガス工事業においては、集合住宅を中心としたガス設備新設工事の受注や主要取引先であります東京ガス株式会社をはじめとした各ガス事業者からの設備投資計画による受注など、総じて堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は379億1千4百万円（前連結会計年度比2.1%増）となりましたが、利益面につきましては当社の本社移転に伴う諸費用等を販売費及び一般管理費に計上したことにより、営業利益12億8千万円（同1.3%減）、経常利益14億9千5百万円（同1.2%減）となりま

した。また、当期純利益は8億5千4百万円となりましたが、前連結会計年度は旧渋谷の当社本社土地・建物を売却したことによる固定資産売却益7億2千7百万円を特別利益に計上したため、前連結会計年度に比べ33.5%減となりました。

当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、少子高齢化に伴う住宅着工戸数の漸減や、2017年4月に実施予定の消費税率引き上げによる影響などが懸念されるものの、主要取引先における設備投資計画や2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた公共および民間投資に関連した受注が堅調に推移することが見込まれ、比較的良好であると予想しております。一方で、エネルギー業界においては、2016年に実施される電力の小売全面自由化に続き、2017年には都市ガスの小売全面自由化が予定されており、相互参入やITを活用したエネルギーマネジメントシステムによる、廉価で快適性と環境性を両立した多彩なサービスを消費者へ提供することが可能となるなど、ガス事業者や電力事業者のビジネスモデルが大きく変化することが予想され、当社グループの事業環境もその影響を少なからず受けることが想定されます。

また、企業における事業運営に対しては、より高い次元での公正性や透明性を求める社会からの要請は、ますます厳しくなることが予想されており、子会社や協力会社を含めた企業集団として一体的に社会的責任を果たすことが、より重要性を帯びてくるものと想定されます。

このような状況において、当社グループが存在し続け、成長していくためには何を重要テーマに掲げ、どのような戦略をもって事業を推進するべきかについて、2015年度を初年度とする3か年の中期経営計画を策定しております。

中期経営計画では、企業グループとしての社会的責任を果たすという意識レベルやコンプライアンスマインドを継

続的に向上させていくことをベースに、既存事業領域におけるおむね堅調な受注環境に対応するための経営資源の確保と有効活用に取り組み、より安全に、より高品質で無駄のない収益を生むスタイルづくりを目指すことが重要であると考えます。

また、同時に社会情勢や業界動向の情報を今まで以上に素早く察知し、ち密に洞察することで新たなビジネスモデルを機動的に構築することも必要であり、ライフラインにかかわる企業として、今までの事業フィールドである下流域におけるすそ野を拡げることに加え、中流域への参入を目指すことによって、より強靱な経営基盤が確立されるものと認識しております。

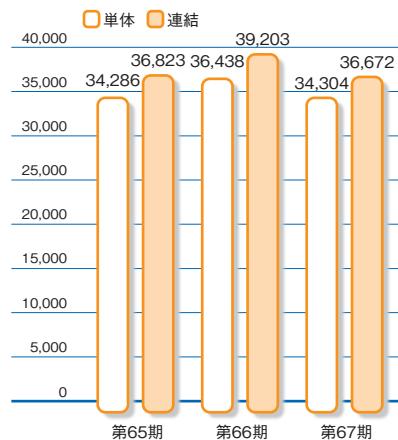
そのほか、社会に貢献し、お客様から選ばれ続ける企業として永続的に発展していくためには、次世代における新たな収益の柱を確立するための継続的な取り組みも中長期的には欠かすことのできないテーマであると考えております。

経営管理面では、リスクマネジメントの観点や企業価値向上を目指すために、建設業法をはじめとした各業界規制法、会社法、金融商品取引法、民法等に対する企業法務体制やガバナンスを強化しつつ、株主・投資家をはじめとするすべてのステークホルダーを念頭に置いた、事業戦略や財務・資本戦略、IR戦略に取り組むことも喫緊の課題であると認識しております。

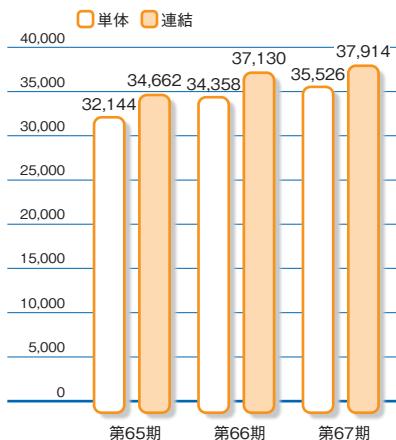
今後につきましても、これら重要テーマに対する各事業戦略と戦略を支える諸施策を着実に実施していくとともに、刻々と変化する経済、環境、社会の側面をとらえつつ「信頼される企業グループ」として社業発展にまい進していく所存でございますので、株主の皆様におかれましては、引き続きましてのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 財産および損益の状況

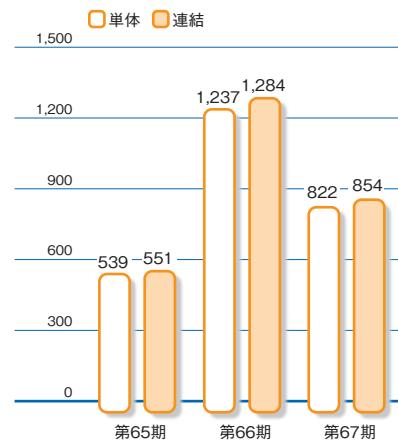
受注高 (百万円)



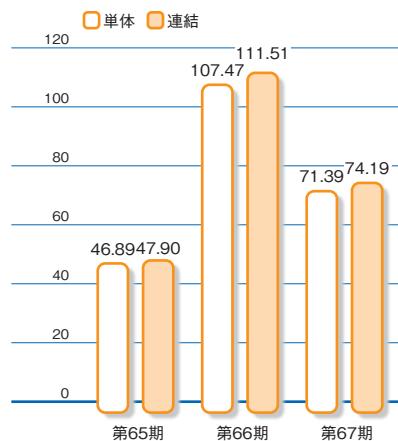
売上高 (百万円)



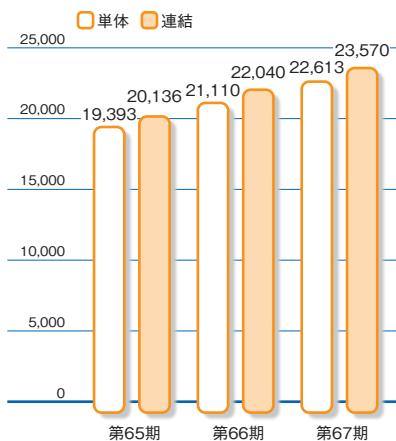
当期純利益 (百万円)



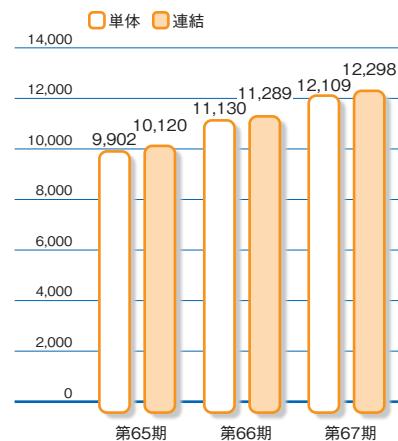
1株当たり当期純利益 (円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)



■ セグメント情報

● ガス工事業

ガス設備新設工事においては、新築ガス化営業施策の継続的な推進や得意先ごとのニーズに対応した付加価値提案営業をさらに強化するなど、新築サブユーザーに対する徹底した友好化を継続的に実施した結果、一部において消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響がありましたが、集合住宅を中心に好調な受注を維持することができたことに加え、エネファームをはじめとした環境対応型機器の受注も増加いたしました。

ガス導管工事につきましては、前年度よりの繰越案件が多く、年度当初より好調な稼働状況でスタートを切ることができたことに加え、北海道ガス株式会社等他エリアのガス事業者からの設備投資計画に伴う工事の受注が堅調に推移したほか、ガス設備新設工事における受注増加に伴う新設需要も増加いたしました。また、主要取引先である東京ガス株式会社の設備投資計画による受注も堅調に推移したことにより、期中においては手持工事高が大幅に増大いたしました。施工能力の拡大を図るとともに、拠点間における連携強化をさらに推進したことにより、バランスのとれた機動的な受注管理体制を確立することができました。

この結果、完成工事高は302億6千3百万円（前連結会計年度比1.9%増）、経常利益13億1千8百万円（同11.9%減）となりました。

なお、手持工事高は106億7千7百万円となりました。

● 建築・土木工事業

東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事については、発注者側の徹底したコスト管理施策の影響により厳しい受注環境を強いられましたが、大型案件を受注することができたほか、ケーブル関連保守工事についても東京電力株式会社主導の新工法の採用により利益確保が厳しい案件が多かったものの、一定水準以上の受注を確保することができました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事は、受注環境が改善したことにより採算性を重視した受注を大幅に伸ばすことができたほか、工場施設関連の営繕工事においても、景気回復に伴う顧客企業の設備投資意欲の増大により、安定した受注を確保することができました。加えて、イリゲーション工事（緑化散水設備工事）においては長年にわたる顧客ごとのニーズに対応した中期的な提案営業の継続と施工実績が評価され引き続き好調な受注を維持することができました。

この結果、完成工事高は47億2千万円（前連結会計年度比14.9%増）、経常利益1億5千万円（前連結会計年度は8千6百万円の経常損失）となりました。

なお、手持工事高は20億5千6百万円となりました。

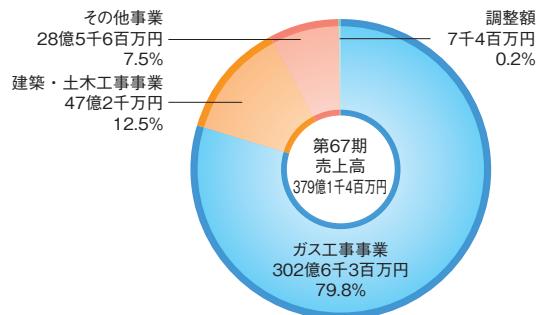
●その他事業

エネリア静岡東における一般ガス機器販売は依然として販売競争の激化が続くなかで消費増税による駆け込み需要の反動減の影響も重なり、厳しい受注環境を強いられたものの、提案力強化に向けた営業担当者教育を継続実施したことにより堅調に推移しましたが、リフォーム工事は前年度からの繰越案件が少なく微減となりました。また、東京ガスライバル西むさし株式会社においては、最重要戦略機種としているエネファームの目標必達に向け、情報量の拡大と情報の質を高めることを目的としたプロジェクトチームを発足し販売体制の強化を図ったことにより、目標台数を達成することができました。しかしながら、省エネ型住設機器を含む一般ガス機器分野および住宅用太陽光発電システム工事においては、付加価値提案の徹底や趣向を凝らした各種キャンペーンを実施したものの、エネファームの立ち上がりが遅れたことによる提案件数の減少に加え、消費増税による駆け込み需要の反動減の影響を大きく受けたため、ともに大幅に減少いたしました。また、利益面では、保安点検業務が減少したほか、値引き抑制による利益確保を重視した方針のもと利益率の改善を図りましたが、売上高の減少をカバーすることはできず、前年度を大幅に下回りました。

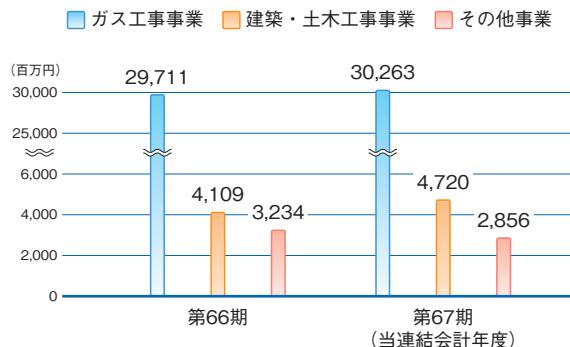
この結果、売上高は28億5千6百万円（前連結会計年度比11.7%減）、経常損失3千7百万円（前連結会計年度は5千5百万円の経常利益）となりました。

なお、手持工事高は1千5百万円となりました。

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高の推移



■ トピックス

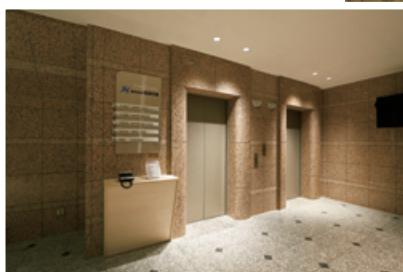
本社移転

平成27年2月9日



このたび当社本社は、東京都渋谷区より東京都中央区に移転いたしました。かねてより、老朽化し手狭となった本社の移転を計画しておりましたが、取得いたしました建物の改装を終え、平成27年2月9日より新社屋での営業を開始いたしました。

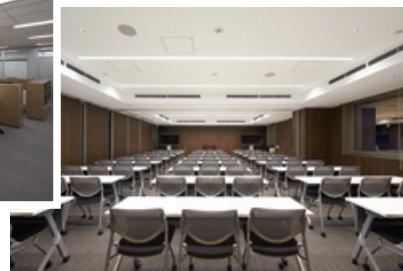
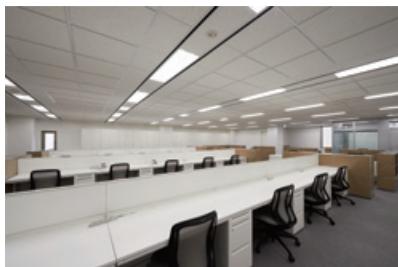
また、東京ガスの省エネ・節電支援システム「楽省！BEMS」を採用し、1階エントランスに端末機を設置し、省エネ効果を実際に見ることができます。



楽省！BEMS



玄関前にあるガス灯



■ 中期経営計画

中期経営計画 Break with Convention 2017 (2015年度～2017年度)

このたび、当社は企業理念・企業ビジョンに掲げた基本精神にのっとり、2015年度～2017年度（第68期～第70期）の3か年にわたる中期経営計画を策定いたしました。

企業ビジョンでは、長期的な視野で見たときの当社のあるべき姿が描かれていますが、そのあるべき姿に向けて、当社が企業として存在し続け成長していくために、これまでの事業環境を検証し、策定された現中期経営計画を正確に総括するとともに、今後3年間における社会・経済・市場といった外部環境と内部環境を十分に考察、分析することによって、何をなすべきかを新中期経営計画に反映しております。

計画では、機会を活かし、当社の強みにどのように磨きをかけるか、また予想される脅威にいかに対処すべきかそれぞれ課題を認識し、真の総合設備工事会社となるべく、重要テーマを掲げ、既成概念や慣行、現状のビジネスモデルに捉われない戦略を遂行することによって、より強靱でしなやかな企業体質を獲得することを主眼に置き、新中期経営計画を*Break with Convention 2017 (Break with Convention : 慣行からの脱皮)* いたしました。

過去6か年の事業環境およびそれぞれに策定された中期経営計画を総括して、抽出された課題と目指すべき姿に対しての経営戦略の概要は下図のようになります。



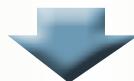
経営目標

(1) 業績目標

単位：百万円

| 個別 | 2015年度 | | 2016年度 | | 2017年度 | |
|----------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 売上高 | 経常利益 | 売上高 | 経常利益 | 売上高 | 経常利益 |
| 全社 | 35,052 | 1,320 | 35,474 | 1,367 | 35,923 | 1,419 |
| ガス工事業 | 30,049 | | 30,253 | | 30,478 | |
| 建築・土木工事業 | 4,200 | | 4,285 | | 4,375 | |
| その他事業 | 503 | | 536 | | 570 | |
| 新規事業 | 300 | | 400 | | 500 | |

売上高は2015年度を100として、2016年度1.2%UP、2017年度2.5%UP、
売上高経常利益率最終年度4.0%達成を目指す



(2) 資本政策目標

単位：名

| | 2014年度末現在 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 |
|-----|-----------|--------|--------|--------|
| 株主数 | 517 | 600 | 700 | 800 |

(3) 組織構造目標

① 業界構造の変化に対応して柔軟に最適組織を構築するための環境整備

より無駄のない組織により、収益の効率を上げるための組織改編力向上を目指す。

② 周辺事業領域進出に向けた組織基盤の確立

下流域に止まらず、中流域への参入機会を捉える（特に、都市ガス小売り自由化を睨んで）。また、現在の事業フィールドである下流域においても、様々なエネルギーソリューションやスマート化に対応できる組織へのレベルアップを図る。

③ 管理部門における機能強化および販・攻・守のネットワーク化による一元化を目指す

今後予想される様々な法改正や顧客企業の諸規則の改訂等に対応するための管理組織機能の強化を図りリスクマネジメント力を向上する。また、営業～受注～発注～施工～落成に至る過程において、生産部門と管理部門がネットワーク化され、一元的に対応できる組織を目指す。

(4) 企業規模・設備投資目標

① 生産拠点の効率的な更新

② 技術力の維持・向上・拡大に向けた恒常的教育機関の設置

経営戦略

- (1) 定量的・継続的な人材の確保
- (2) 生産拠点における社員の多機能化と協会社強化（規模、企業体質）
- (3) 資本提携・業務提携を視野に入れた業容拡大の実施
- (4) 管理本部、財務企画本部における法対応体制の充実・強化と生産本部との連携フォーメーションの構築
- (5) 社員の活性化とコンプライアンス浸透を図るための施策および体制の強化
- (6) C S R 調達制度の導入と定着化
- (7) 総合的な I T 活用の構築
- (8) I R 施策の充実強化と企業価値評価に資する経営指標の検討
- (9) 健全な財務基盤の維持と経営管理機能の向上
- (10) 新規事業領域への進出

■ 決算の概況

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 科 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成27年3月31日現在 | 平成26年3月31日現在 | | 平成27年3月31日現在 | 平成26年3月31日現在 |
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 流動資産 | 16,142,250 | 15,353,242 | 流動負債 | 9,051,053 | 8,516,740 |
| 固定資産 | 7,428,175 | 6,687,728 | 固定負債 | 2,220,882 | 2,234,634 |
| 有形固定資産 | 4,055,192 | 3,901,585 | 負債合計 | 11,271,935 | 10,751,375 |
| 無形固定資産 | 125,473 | 110,729 | (純資産の部) | | |
| 投資その他の資産 | 3,247,510 | 2,675,413 | 株主資本 | 11,512,163 | 10,875,126 |
| | | | 資本金 | 590,000 | 590,000 |
| | | | 資本剰余金 | 1,918 | 1,918 |
| | | | 利益剰余金 | 10,954,844 | 10,317,379 |
| | | | 自己株式 | △ 34,599 | △ 34,172 |
| | | | その他の包括利益累計額 | 634,415 | 263,630 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 765,777 | 389,301 |
| | | | 退職給付に係る調整累計額 | △ 131,361 | △ 125,670 |
| | | | 少数株主持分 | 151,911 | 150,838 |
| | | | 純資産合計 | 12,298,490 | 11,289,596 |
| 資産合計 | 23,570,425 | 22,040,971 | 負債純資産合計 | 23,570,425 | 22,040,971 |

連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | |
|----------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで | 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで | 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで | 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで |
| 売上高 | 37,914,995 | 37,130,505 | | |
| 売上原価 | 33,391,921 | 32,625,298 | | |
| 売上総利益 | 4,523,073 | 4,505,207 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 3,242,226 | 3,208,071 | | |
| 営業利益 | 1,280,846 | 1,297,135 | | |
| 営業外収益 | 292,985 | 370,493 | | |
| 営業外費用 | 78,327 | 154,613 | | |
| 経常利益 | 1,495,504 | 1,513,015 | | |
| 特別利益 | 3,602 | 727,735 | | |
| 特別損失 | 61,640 | 580 | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,437,466 | 2,240,170 | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | 524,136 | 754,838 | | |
| 法人税等調整額 | 57,861 | 181,780 | | |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 855,468 | 1,303,551 | | |
| 少数株主利益 | 1,073 | 19,305 | | |
| 当期純利益 | 854,395 | 1,284,245 | | |

貸借対照表（要旨）

（単位：千円）

| 科 目 | 当事業年度 | 前事業年度 | 科 目 | 当事業年度 | 前事業年度 |
|----------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| | 平成27年3月31日現在 | 平成26年3月31日現在 | | 平成27年3月31日現在 | 平成26年3月31日現在 |
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 流動資産 | 15,274,714 | 14,493,073 | 流動負債 | 8,542,085 | 7,992,166 |
| 固定資産 | 7,338,745 | 6,617,140 | 固定負債 | 1,962,115 | 1,987,075 |
| 有形固定資産 | 4,029,654 | 3,867,172 | 負債合計 | 10,504,201 | 9,979,242 |
| 無形固定資産 | 79,672 | 27,724 | (純資産の部) | | |
| 投資その他の資産 | 3,229,418 | 2,722,244 | 株主資本 | 11,351,692 | 10,746,904 |
| | | | 資本金 | 590,000 | 590,000 |
| | | | 資本剰余金 | 1,918 | 1,918 |
| | | | 利益剰余金 | 10,794,373 | 10,189,157 |
| | | | 自己株式 | △ 34,599 | △ 34,172 |
| | | | 評価・換算差額等 | 757,566 | 384,067 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 757,566 | 384,067 |
| | | | 純資産合計 | 12,109,259 | 11,130,972 |
| 資産合計 | 22,613,460 | 21,110,214 | 負債純資産合計 | 22,613,460 | 21,110,214 |

損益計算書（要旨）

（単位：千円）

| 科 目 | 当事業年度 | 前事業年度 |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで | 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで |
| 売上高 | 35,526,719 | 34,358,753 |
| 売上原価 | 31,702,099 | 30,851,184 |
| 売上総利益 | 3,824,619 | 3,507,569 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,537,915 | 2,292,043 |
| 営業利益 | 1,286,704 | 1,215,525 |
| 営業外収益 | 226,123 | 331,347 |
| 営業外費用 | 78,018 | 154,464 |
| 経常利益 | 1,434,809 | 1,392,408 |
| 特別利益 | 3,602 | 727,735 |
| 特別損失 | 42,620 | 543 |
| 税引前当期純利益 | 1,395,791 | 2,119,600 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 523,258 | 700,141 |
| 法人税等調整額 | 50,385 | 181,780 |
| 当期純利益 | 822,147 | 1,237,678 |

連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|--------------------------|---------|-------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 590,000 | 1,918 | 10,317,379 | △ 34,172 | 10,875,126 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | △ 55,703 | | △ 55,703 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 590,000 | 1,918 | 10,261,676 | △ 34,172 | 10,819,422 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 161,227 | | △ 161,227 |
| 当期純利益 | | | 854,395 | | 854,395 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 427 | △ 427 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 693,167 | △ 427 | 692,740 |
| 当期末残高 | 590,000 | 1,918 | 10,954,844 | △ 34,599 | 11,512,163 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|--------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 389,301 | △ 125,670 | 263,630 | 150,838 | 11,289,596 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | △ 55,703 |
| 会計方針の変更を反映した 当期首残高 | 389,301 | △ 125,670 | 263,630 | 150,838 | 11,233,892 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △ 161,227 |
| 当期純利益 | | | | | 854,395 |
| 自己株式の取得 | | | | | △ 427 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | 376,475 | △ 5,691 | 370,784 | 1,073 | 371,857 |
| 当期変動額合計 | 376,475 | △ 5,691 | 370,784 | 1,073 | 1,064,598 |
| 当期末残高 | 765,777 | △ 131,361 | 634,415 | 151,911 | 12,298,490 |

株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | |
|----------------------|---------|-------|----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 590,000 | 1,909 | 9 | 1,918 | 145,591 | 5,300,000 | 557,365 | 4,186,201 | 10,189,157 | △ 34,172 | 10,746,904 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | △ 55,703 | △ 55,703 | | △ 55,703 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 590,000 | 1,909 | 9 | 1,918 | 145,591 | 5,300,000 | 557,365 | 4,130,497 | 10,133,454 | △ 34,172 | 10,691,200 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 圧縮積立金の積立 | | | | | | | 28,599 | △ 28,599 | — | | — |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | | | | △ 1,967 | 1,967 | — | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △ 161,227 | △ 161,227 | | △ 161,227 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 822,147 | 822,147 | | 822,147 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | △ 427 | △ 427 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 26,631 | 634,287 | 660,919 | △ 427 | 660,492 |
| 当期末残高 | 590,000 | 1,909 | 9 | 1,918 | 145,591 | 5,300,000 | 583,996 | 4,764,785 | 10,794,373 | △ 34,599 | 11,351,692 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 384,067 | 384,067 | 11,130,972 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △ 55,703 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 384,067 | 384,067 | 11,075,268 |
| 当期変動額 | | | |
| 圧縮積立金の積立 | | | — |
| 圧縮積立金の取崩 | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △ 161,227 |
| 当期純利益 | | | 822,147 |
| 自己株式の取得 | | | △ 427 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 373,498 | 373,498 | 373,498 |
| 当期変動額合計 | 373,498 | 373,498 | 1,033,990 |
| 当期末残高 | 757,566 | 757,566 | 12,109,259 |

■ 企業集団の現況 (平成27年 3月31日現在)

● 主要な事業内容

当社は、主に東京ガス株式会社のカス工事（カス設備（屋内配管）工事・導管（屋外配管）工事）を主体にし、そのほか建築・設備工事（建築工事・給排水衛生設備工事・空気調和設備工事・内装仕上工事）、電設・土木工事（電気管路洵道埋設工事・上下水道工事・土木工事）を営み、総合設備工事業として事業活動を展開しております。

また、子会社として東京ガスライフバル西むさし株式会社（カス機器販売・東京ガス株式会社よりカス設備の安全点検・カス料金の検針、収納業務・カスメーターの開閉栓業務の受託）があります。

● 主要な営業所

| 当 社 | |
|-------|---|
| 本 社 | 東京都中央区 |
| 支 店 | 北海道札幌市東区、東京都品川区、 神奈川県川崎市高津区、 千葉県千葉市美浜区、 埼玉県さいたま市中央区、 静岡県静岡市駿河区 |
| 営 業 所 | 東京都足立区、東京都世田谷区、 東京都国分寺市、東京都西東京市、 神奈川県川崎市高津区、 神奈川県相模原市中央区、 埼玉県さいたま市中央区 |
| 事 業 所 | 東京都葛飾区、東京都世田谷区、 東京都立川市、神奈川県横浜市港北区、 埼玉県さいたま市中央区、埼玉県三郷市 |
| 出 張 所 | 東京都葛飾区、東京都立川市、 神奈川県川崎市高津区、 千葉県千葉市美浜区 |

(注) 本社は平成27年2月9日に東京都渋谷区から移転いたしました。

| 子 会 社 | |
|-------------------|----------------------------|
| 東京ガスライフバル西むさし株式会社 | |
| 本 社 | 東京都小金井市 |
| 事 業 所 | 東京都府中市、東京都小金井市、 東京都国分寺市 |

● 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,050名 | 11名増 |

● 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 863名 | 16名増 | 43.6歳 | 15.8年 |

● その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社連結子会社である東京ガスライフバル西むさし株式会社は、平成27年4月1日付にて東京ガスクリエイティブ株式会社および東京ガスタマライフバリュー株式会社との間で株式移転による共同持株会社（東京ガスリテイリング株式会社）を設立いたしましたことに伴い、当社連結子会社から除外されました。

■ 役員および執行役員の状況 (平成27年3月31日現在)

| 地位および担当 | 氏名 |
|-------------------|--|
| 代表取締役社長 社長執行役員 | 北村 眞 隆 |
| 取締役副社長 副社長執行役員 | ガス導管事業本部長 赤松 良 郎 |
| 専務取締役 専務執行役員 | 営業本部長、 建築土木事業本部長兼務 鈴木 正 |
| 専務取締役 専務執行役員 | ガス設備事業本部長 (東京ガスライフパル 西むさし株式会社担当) 川野 茂 |
| 常務取締役 常務執行役員 | ガス導管事業本部 副本部長、 ガス導管事業本部 ガス導管部長兼務 神長 建 史 |
| 常務取締役 常務執行役員 | 財務企画本部長、 財務企画本部 経営企画室長兼務、 財務企画本部 NB開発室長兼務 佐々木 秀 一 |
| 取締役 執行役員 | 管理本部長、 管理本部総務部長兼務、 管理本部 安全衛生推進部長兼務 山口 雄 司 |
| 取締役 執行役員 | 建築土木事業本部 電設土木事業部長 福島 博 喜 |
| 取締役 | 社長付 癸生川 浩 樹 |
| 取締役 | 清水 善 久 |
| 常勤監査役 | 井上 耕一郎 |
| 常勤監査役 | 杉田 正 臣 |
| 監査役 | 今来 康 文 |
| 監査役 | 初瀬 良 治 |

| 執行役員の地位および担当 | 氏名 |
|--------------|-------------------------------|
| 執行役員 | ガス設備事業本部 ガス設備部長 古平 光 一 |
| 執行役員 | ガス導管事業本部 広域事業部長 本村 和 則 |
| 執行役員 | ガス導管事業本部 東京東事業所長 野村 郁 雄 |
| 執行役員 | ガス設備事業本部 開発営業部長 青山 弘 之 |
| 執行役員 | ガス導管事業本部理事 工藤 義 則 |
| 執行役員 | ガス設備事業本部 エリア開発部長 飯塚 茂 |
| 執行役員 | ガス導管事業本部 東京西事業所長 森川 久 男 |

- (注) 1. 監査役今来康文、初瀬良治の両氏は、社外監査役であります。
 2. 監査役今来康文氏は、金融機関における永年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 3. 監査役今来康文、初瀬良治の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として向取引所に届け出ております。
 4. 平成26年6月27日開催の第66期定時株主総会終結の時をもって、取締役金子一馬氏は辞任により退任いたしました。

■ 株式に関する事項 (平成27年 3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 32,000,000株
 ② 発行済株式の総数 11,515,430株
 (自己株式284,570株を除く。)
 ③ 株主数 517名
 ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名 | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|---------------------------|-----------|---------|
| | 株 | % |
| 城 北 興 業 株 式 会 社 | 1,770,000 | 15.37 |
| 東 京 瓦 斯 株 式 会 社 | 1,062,000 | 9.22 |
| 朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社 | 629,000 | 5.46 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 570,000 | 4.95 |
| 森 田 ユ リ | 500,400 | 4.35 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 400,000 | 3.47 |
| 株 式 会 社 ア ル フ ァ ロ ー ド | 394,000 | 3.42 |
| 株 式 会 社 み す ほ 銀 行 | 350,000 | 3.04 |
| 北 村 眞 隆 | 343,000 | 2.98 |
| 協 和 日 成 社 員 持 株 会 | 294,157 | 2.55 |

(注) 持株比率は自己株式 (284,570株) を控除して計算しております。

■ 株主メモ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 2. 定時株主総会 毎年6月
 3. 基準日
 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 4. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081
 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
 5. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
 同連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部
 〒168-8620
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

各種手続のお申出先

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等
証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
- 証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

6. 単元株式数 1,000株
 7. 証券コード 1981
 8. 公告方法 電子公告
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。
 ホームページアドレス
<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
 (一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

■ 単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社の単元株式数は1,000株となっておりますので、当社単元未満株式（1,000株未満の株式）につきましては、証券市場での売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。

当社では、このようなご不便を解消するために、単元未満株式の「買取り」または「買増し」を当社に請求できる制度を実施いたしております。

1. 単元未満株式の買取・買増制度の概要

買取制度：ご所有の単元未満株式を当社に買取るよう請求できる制度です。

（例）当社株式を600株ご所有の場合、その600株を市場価格で当社に売却し、代金を受領する。



買増制度：ご所有の単元未満株式を1単元（1,000株）の株式にするために必要な数の株式を買増すことを当社に請求できる制度です。

（例）当社株式を600株ご所有の場合、400株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。

2. お手続きの方法

◎証券会社の口座に記録されている単元未満株式

お取引口座のある証券会社（口座管理機関）にお問い合わせください。

◎特別口座に記録されている単元未満株式

日本証券代行株式会社（特別口座の口座管理機関）にお問い合わせください。

<特別口座に関するお問い合わせ先>

日本証券代行株式会社 代理人部

〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

電話 0120-707-843（フリーダイヤル）

3. 手数料

| 単元未満株式が記録されている口座 | 当社に対する手数料および口座管理機関に対する手数料 |
|------------------|---------------------------|
| 証券会社の口座 | お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。 |
| 特別口座 | 日本証券代行株式会社にお問い合わせください。 |

株主さま向け
アンケート

株主の皆さまの声を お聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 1981

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を差しさせていただきます



*本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) *ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
[e-株主リサーチ事務局] MAIL:info@e-kabunushi.com

■ 当社ホームページのご案内



当社のホームページでは、株主・投資家情報の充実とともに、ご覧になりたい情報に最短でアクセスできるよう工夫いたしております。この機会にぜひともご覧いただくとともに、ご活用いただけますようご案内申し上げます。



株式会社協和日成

〒104-0042 東京都中央区入船三丁目8番5号
TEL 03(6328)5600(代表)
<http://www.kyowa-nissei.co.jp/>